

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	59	NPO等との協働の環境づくりの推進					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	03	ふれあい、参加、協議の推進					
施策	01	コミュニティ活動の充実と支援					
事業内容							
目的	区民・事業者・NPO・ボランティアなど多様な主体が出会い、地域の様々な課題に取り組むために協働を推進する過程で生じる具体的な問題や協働を推進するための協議や、多様な主体による協働を推進するため、「協働支援会議」の運営や多くの方々への寄附に支えられたNPOへの財政支援、また、地域の人材育成・支援などの様々な主体による協働の環境づくりを進めます。						
対象・手段	NPO等との協働事業や活動を促進するため、協働の過程で生じる具体的な問題を協議する場として、「協働支援会議」の運営と、協働推進基金により、NPOへの財政支援を推進します。また、地域型コミュニティリーダーを養成していくための講座「協働カレッジ」を開催し、横断的な地域課題に対応できる人材を育成・支援していきます。						
成果(事業が意図する成果)							
平成16年3月に策定された「地域との協働推進計画」で掲げられた協働推進プランの具体的な取組みを実践することで、区とNPOなどの多様な主体との協働を推進し、みんなで支える地域社会の実現に向けての環境をつくることができます。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
NPO活動資金助成の実施	協働推進基金への寄附金目標額	( 毎 ) 年度に ( 2,000,000 円 ) の水準達成					
協働カレッジの参加	協働カレッジの受講修了者人数	( 平成19 ) 年度に ( 100人 ) の水準達成					
		( ) 年度に ( ) の水準達成					
成果の達成状況							
	単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
事業 成果 指標	目標値1	千円	0.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	
	実績1	千円	0.00	2,098.41	12,363.22	290.81	
	= /	%	0.00	104.92	618.16	14.54	
	目標値2	人	0.00	35.00	70.00	100.00	
	実績2	人	0.00	37.00	88.00	68.00	
	= /	%	0.00	105.71	125.71	68.00	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度	協働事業提案及び協働事業評価の実施 NPO活動基金助成の実施及び協働推進基金の趣旨普及 新宿NPOネットワーク協議会の設立 地域リーダー養成講座「協働カレッジ」の開催						
平成19年度	協働事業提案及び協働事業評価の実施、 NPO活動基金助成の実施及び協働推進基金の趣旨普及、 新宿NPOネットワーク協議会の運営、区民活動支援サイト「キラミラネット」の開設、 地域リーダー養成講座「協働カレッジ」の開催						

部名称		地域文化部		課名称		地域調整課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	7,974	19,531	11,020	
	人件費	千円	0	16,676	16,560	16,520	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	0	24,650	36,091	27,540	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	0	24,650	36,091	27,540	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	24,650	36,091	27,540	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	0.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.00	2.00	2.00	2.00	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業に関する検討課題</b>							
<p>NPO等との協働の環境づくりの推進のためには、新たな人材の発掘と地域における様々な主体をコーディネートできる地域リーダーの養成と活動の場の整備、また、NPOネットワーク協議会を中心とした区内の社会貢献活動団体のネットワーク化の促進による実効性のある組織づくりに引続き取り組んでいく必要があります。さらに、NPOや地域団体などの社会貢献活動や協働事業のPRや報告の実施等により普及啓発を行い、多くの区民の地域活動への参画を促進していく必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	1	協働事業提案制度は、実施・評価・次年度実施事業の選定は、計画通り行いました。協働推進基金は、普及啓発に努めましたが目標額を大きく下回りました。また、協働カレッジの受講者数も目標値に達することができませんでした。				
	実施の成果	2	協働カレッジは今後につながる人材の育成ができました。また、地域活動情報のサイトの開設により、様々な情報収集が可能となったことなど、これらは協働の環境づくりが推進された成果と言えます。				
	効率性	2	協働支援会議、NPO等の社会貢献団体、区等が、それぞれの経験や能力を活かした役割を担い、連携して効率的に事業を実施しました。				
	行政の関与	3	区と様々な主体とが協働する環境整備は、多様化・複雑化する地域課題の効果的・効率的な解決に向けて重要なことであり、そのためには、行政が具体的な協働参画の仕組みづくりを行う必要があります。				
	妥当性	3	協働事業提案及び協働事業評価制度の実施、NPOネットワーク及び区民活動支援サイトの立ち上げ、地域を支える人材の育成は、多様な主体が協働参画を推進するために重要な役割を果たすものであり、適切です。				
	施策寄与度	2	19年度は、寄附金・受講者数ともに目標値を達成することができませんでしたが、この3年間では、協働事業提案及び協働事業評価を制度化し導入したほか、NPOのネットワークづくりが進み、総合的にみると施策目的の達成に寄与しました。				
総合評価	<p>19年度は、B評価です。寄附金及び協働カレッジが目標値に達しなかったものの、協働カレッジによる今後につながる人材の育成や、地域活動情報の集約サイトの開設により様々な情報を区民が容易に収集可能となったことなど、協働の環境づくりの推進に一定の成果が得られました。</p> <p>また、3年間の実績では、協働事業提案制度・評価制度の実施、NPOのネットワーク化、協働カレッジの開催、区民活動支援サイトの開設などに取り組み、NPOなどの多様な主体との協働の環境整備が進んでいるためBと評価します。</p>						<b>B</b> 過年度評価 18年度 <b>A</b> 17年度 <b>B</b> 16年度 15年度
	改革方針	協働支援会議による協働事業提案と評価制度の円滑な運用の検討や、さらなる協働推進基金の趣旨普及とNPOのネットワークの充実を図るなど、NPO等との協働の環境づくりをさらに推進していくために、第一次実行計画「3 NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進」と「5 地域活動を支える担い手の発掘と人材の育成」に引き継いで取り組んでいきます。					